問7 地域の取り組みへの支援は共同給水施設管理が限界に

答 地域の管理について見直す時期に来ている

▼前野由和議員
管理者が地域の給水施設で、管理中の事故に対する精神的負担が大きい。高齢者による管理も多くなってきた。保険の適用など補償を検討できないか。

▼岩﨑憲郎町長
地域の施設だからコミュニティで地域自らが管理をしていくことが基本だが、人口急減などの厳しい現実を考えると、今後の管理の在り方を考える時期に来ていると思う。

問8 コロナ禍の休校措置への補償は補償措置は十分か

答 全面補償はしていない

▼前野由和議員
学校が一斉に臨時休業をした際、給食の食材提供者、配送業者、学校の用務員等に補償等ができたのか実態の報告を。

▼池添修一教育長
小学校の用務員は町の会計年度任用職員であり、中学校はNPO法人に委託しており補償はしていない。配送業務については、労働基準法により高知県シルバー人材センターに休業手当として委託料の60％を支出している。食材提供は主に野菜だが、契約栽培ではないので補償はしていない。

問9 防災対策の取組みは足りないところの点検を

答 地域コミュニティの再生から防災力の向上を目指す

▼小笠原妙子議員

本町は度重なる自然災害に見舞われてきた。災害時の地域コミュニティは大事だが、地域の足りない部分の課題解決をどこまで再確認できているのか。

▼岩﨑憲郎町長
タイムラインの運用を通して、地域のコミュニティ力の再生から、地域防災力の向上を目指し取り組んでおり、今後とも住民主体の取り組みを推進する。

問10 木造住宅耐震化の取り組みは対象住宅に実施できているか

答 取り組みを推進する

▼小笠原妙子議員
木造住宅耐震化事業の対象住宅の件数を把握し、所有者に提案し、崩壊を防ぐことが必要ではないか。実施状況はどうなっているのか。

▼岩﨑憲郎町長
対象住宅の件数は不明だが、耐震診断が78件、改修の設計が45件、改修の実施が39件で、除却が5件である。助成制度の更なる周知に努め、今後とも推進する。

問11 林業施策について問う今後の取り組みは

答 山の動きを再生する

▼三谷よし惠議員

森づくり月間中に植樹体験等のイベントを行い、森に関する事業展開を住民に周知啓発することが大事だと思うが。

▼岩﨑憲郎町長
地域の宝である森をどう捉え、どう活かすかが大切だ。本年は新型コロナの影響で「ゆとりすと」による広報となったが、今後は関心が持てるような取り組みを実施する。

▼三谷よし惠議員
森林環境譲与税を利用し、2地区に意向調査を実施した結果、今後路網の整備等が必要になってくるが、伐採するのはいつ頃からになるのか。

▼岩﨑憲郎町長
調査の結果を伐採等施業に結び付けて、山の動きを作ることが基本だ。現状は調査結果に基づいて施業を検討する段階だが、課題もあるが所有者の意見に応えながら早期施業に向けて積極的に取り組んでいく。

▼三谷よし惠議員
総合戦略では毎年意向調査を行うとあるが、路網を整備して町内の人工林の皆伐等を終わるのには、どれぐらいかかるのか。

▼岩﨑憲郎町長
1万7,000ヘクタールの資源量があるとして、毎年170ヘクタール行っても計算上は100年かかる。

▼三谷よし惠議員
ストックヤードが完成したが、コロナ禍の中運営が危惧される。今年については緊急支援が実施されるが、今の状態が続けば支援を続けるのか。

▼岩﨑憲郎町長
ストックヤードでの原木の安定供給に向けての取り組みは、始めたばかりなので町が一定期間支援していく仕組みを検討する。

▼三谷よし惠議員
全国の地方が人材不足となり、担い手の確保は林業だけの課題ではなくなっている。町の施策のPRと住宅の確保など必要と思うが、新たな対策は考えているのか。

▼岩﨑憲郎町長
大豊で住んでみたいと思わせる地域における人の営みの魅力化に向けて、諸課題に対して総合的に取り組むことが必要だ。住宅の確保については空き家の活用を基本に取り組みを進める。

問12 特定地域づくり事業について事業を推進していけるのか

答 実情に合わせ活用していく

▼三谷よし惠議員
人口の急減に対処するための特定地域づくり事業について、本町で事業を推進していける組合を作ることができるか。

▼岩﨑憲郎町長
本事業は地域を支える産業への新規雇用について、人件費を補助する制度と理解し、制度導入について検討してきたが、派遣法の適用など実施面での課題が出てきた。国に対し地域の実情に応じた運用を要望すると共に、県の力を借りながら導入について検討している。

▼三谷よし惠議員
組合として定款を作り、コーデネーターの役割も必要になると思うが、地域に無理の無い範囲で進めてはどうか。

▼岩﨑憲郎町長
制度のためにやるのではなく、本町にとって必要なこと、やるべきことをこの制度を活用して取り組んでいきたい。

問13 町内の廃校舎について取り壊しを検討してはどうか

答 管理方法を再度検討する

▼佐々木文三議員

使用していない校舎等について、管理費用も発生しているなら取り壊し等を検討してはどうか。

▼岩﨑憲郎町長
公共施設の管理計画における基本方針のもと、公共施設の管理の在り方を再度検討し、住民の理解も得ながら進めていく。